

The 51th period

BUSINESS REPORT

第51期第2四半期の
ご報告

令和3年8月1日～令和4年1月31日



当社は、創業以来

「総合的に 商業・商売・商流について 研究する」

ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、
販売促進活動の支援を行ってまいります。

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人
障がい者自立推進機構が展開する、
障がい者が生み出すアート（絵画）を
活かして、障がい者の社会参加と経
済的自立を推進する活動です。

現在、699名（令和4年2月末時点）
を超える障がい者アーティストが各地
域に根付き、活躍しています。



総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与
認定を受けています。また、令和元年12月に品質マネジメントシ
ステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメン
トシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適
用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社

年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場及び伊勢原工場
〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コール
センター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発、運用保守



第51期
第2四半期ビジネスレポート

CONTENTS

トップメッセージ	3
第2四半期業績の推移	4
第2四半期連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	6
会社概要・株式情報	9

トップメッセージ

◆ 株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種が進み、各種政策の効果もあり経済活動は回復の兆しが見られました。しかし、足元では新たな変異株ウィルスの急速な拡大により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業活動が停滞したほか、デジタルシフト化が一層進んだことにより、紙媒体の需要が大きく減少しております。また、価格競争による受注価格の下落に加え、原材料費の値上げなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおいても、商業印刷事業、年賀印刷事業ともに受注量が年々減少傾向にあることに加え、商業印刷においては新型コロナウイルス感染症の影響が依然としてあり、売上高が減少となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては総合的な販売促進支援事業者として、印刷事業を基軸としながらもデジタル媒体の活用を含めた販売促進の多様な提案強化や、新たな事業の収益基盤の確保に向けた取組みを行うとともに、引き続きコスト削減と事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。

令和2年に本格稼働した新白石工場では、大型の案件にも対応可能なコールセンター業務の体制を整え、今期も引き続き当該業務の受注強化を図りました。当社の主力である年賀事業においては、前期に受注のあった年賀商品



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

の未実施により売上高は減少となりましたが、今期新たに自動帯掛けシステム、自動段ボール梱包・ラベル貼りシステムを導入したほか、委託業務の内製化を行い、前期に引き続きコストの削減を実現いたしました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、総合的な販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年3月

第2四半期 業績の推移

BPO事業や商業印刷の一部については売上が増加したものの、主力である年賀事業やチラシを中心とした商業印刷については、新型コロナウイルスの影響や需要減少により減収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,955百万円(前年同期比769百万円減)となりました。

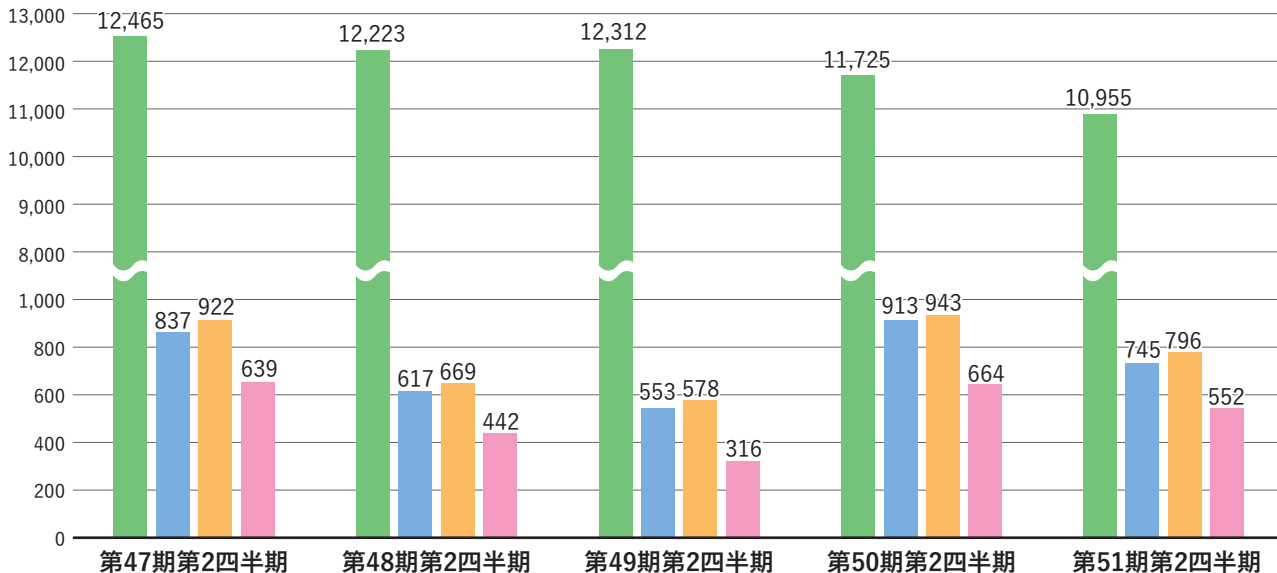
また、新白石工場における自動帯掛けシステムや自動梱包機

など最新の機器の導入、各種業務の内製化などで引き続き費用の削減を図りました。しかしながら、売上の減少や原材料費の高騰なども影響し、営業利益は745百万円(前年同期比168百万円減)、経常利益は796百万円(前年同期比147百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円(前年同期比112百万円減)となりました。

◆ 第2四半期連結業績の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 四半期純利益

単位(百万円)



第2四半期 連結財務諸表（要旨）

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和3年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 令和4年1月31日
資産の部		
流動資産	3,885	7,002
固定資産	5,501	5,419
繰延資産	0	1
資産合計	9,387	12,423
負債の部		
流動負債	3,959	6,620
固定負債	3,030	2,932
負債合計	6,989	9,553
純資産の部		
株主資本	2,050	2,549
その他の包括利益累計額	316	309
非支配株主持分	30	11
純資産合計	2,397	2,870
負債純資産合計	9,387	12,423

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自 令和2年8月 1日 至 令和3年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和3年8月 1日 至 令和4年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	1,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	2,738	1,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,602	1,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,341	3,491

◆ 四半期連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結会計期間 自 令和2年8月 1日 至 令和3年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和3年8月 1日 至 令和4年1月31日
売上高	11,725	10,955
売上原価	8,194	7,740
売上総利益	3,531	3,215
販売費及び一般管理費	2,617	2,470
営業利益	913	745
営業外収益	56	81
営業外費用	26	31
経常利益	943	796
特別利益	-	-
特別損失	4	1
税金等調整前四半期純利益	938	795
法人税、住民税及び事業税	257	275
法人税等調整額	16	△13
四半期純利益	664	533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	552

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 令和4年4月18日(月)

第51期 第2四半期
トピックス

トピックス

TOPICS

1

新市場区分 「スタンダード市場」の選択

当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月20日に、スタンダード市場への選択申請を行いました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、スタンダード市場の上場維持基準のひとつである「流通株式時価総額10億円以上」の基準を充たしていないことから、適合に向けた計画書をあわせて開示しております。

流通株式時価総額の基準適合のため、株価向上と流通株式比率向上に向けた取組みを行ってまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	804人	11,102単位	8.3億円	36.2%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	

TOPICS

2

「ふりっばーnet」 サービスエリア拡大

当社は、地域BWA(Broadband Wireless Access: 地域広帯域移動無線アクセス)システムの通信インフラを活用し、2020年11月に札幌市内の一部でWi-Fiによる一般向けインターネット接続サービス「ふりっばー net」の提供を開始しました。基地局申請により順次対象エリア拡大に努めており、本年1月末現在で札幌市内の約63%の世帯数をカバーするに至りました。1月末現在の契約数は約500件となっており、今後は広告等の強化により、更なる契約数の獲得を目指します。

ふりっばーnet



TOPICS

3

年賀状事業

日本郵便(株)より、東京2020メダリスト公式フレーム切手の制作・事務局運営を受託。今期、当社初となる切手の印刷も担当いたしました。

また、当社においては、前期より徹底したコスト削減による利益の向上を図っております。前期に引き続き、今期も作業工程のシステム化や委託業務の見直しを図りました。

年賀状印刷事業では、新たに自動帯掛けシステム、自動段ボール梱包・ラベル貼りシステムを導入したほか、ダイレクトメール封入作業の内製化を図り、コストの削減を実現しました。

東京 2020 オリンピック日本代表選手 メダリスト公式フレーム切手
(デザインイメージ)



東京 2020 パラリンピック日本代表選手 メダリスト公式フレーム切手
(デザインイメージ)



左:©JOC/Tokyo 2020 出典:日本郵便株式会社プレスリリース(2021年7月8日)
右:©JPC/Tokyo 2020 出典:日本郵便株式会社プレスリリース(2021年7月8日)

TOPICS

4

地方創生事業取組の強化

前年に引き続きオンライン開催となったさっぽろオータムフェスト2021でインターネット通信販売の代行事業を受託したほか、2年ぶりの開催となった道内の各自治体との協働による、地下歩行空間での各地特産品の物販事業「JP01まつり」を開催。また、当社の提案型事業として、道内6市町村のふるさと納税について、東京都内での告知、及び当社コールセンター設備の強みを活かした申込取次業務を実施いたしました。

当社は、持続可能な地域づくりに貢献するため、地域の様々な魅力発信、そして課題解決に向けた最適なソリューション提案事業を強化してまいります。



会社概要・株式情報 (令和4年1月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 取締役副社長 小林 直弘 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 竹田 利之 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 佐々木圭吾 島田 雅英 熊谷 雅人

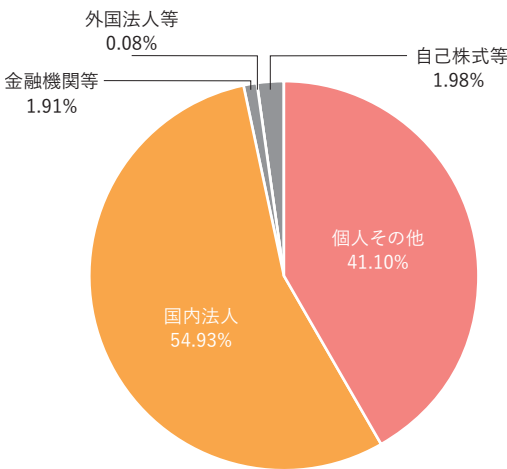
◆株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,196名
(注)自己株式60,677株を含んでおります。	

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	279,500	9.13%
大丸株式会社	160,000	5.22%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	71,000	2.32%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様には、次の株主優待を実施しております。

- ☐ 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。